

# 多セクターとの共創による 包摂型地域コミュニティ生成

— 高槻市富田地区大阪北部地震後の  
コミュニティ再生の取り組み（2） —

岡本 工介

## 1 はじめに

岡本（2021a）では、昨今、日本を含む世界において社会課題が多様化かつ複雑化している中注目されている「SDGs」（持続可能な開発目標として国連が提唱）をテーマにその実践の取り組みとして大阪府高槻市富田地区における「大阪北部地震後のコミュニティ再生事業」を取り上げた。そして、一般社団法人タウンスペース WAKWAK（以下、WAKWAK とする）がヘッドクォーターとなった多セクターとの共創の仕組とコミュニティ再生事業におけるフェーズ1「社会的弱者を含めた多様な層の声を行政施策に反映化する」取り組みについて実践報告としてまとめた。

今回の事例では、同事業のフェーズ2「長期的なまちづくり編」を取り上げ、SDGs 11「住み続けられるまちづくりを」の実現に向けた多セクターとの共創の仕組や、その担い手となっている組織が果たしている役割、とりわけ多セクターの共創による課題解決の仕組についてアクションリサーチにより明らかにする。

以下では、WAKWAK が主体となっていかにして多セクターの共創により包摂型コミュニティの生成に向けたアクションを行っているのか、そのプロセスを「コレクティブ・インパクト」の枠組みで整理する。また、そ

れによって生み出された実際の事業について整理し論じていく。ここでいう「包摂」とは社会的包摂のことを指し、岩田（2008）による「排除されやすい立場にある人々を見過ごすことなく、社会の中へ包摂する考え方」のこととする。また共創については大阪大学西尾総長（2020）による「共創（Co-creation）とは、社会と『共に新たな価値を創造する』ことを目指す理念」とする。

本稿の取り組みは、筆者自身が一般社団法人タウンスペース WAKWAK 業務執行理事兼事務局長としてこの実践に関わってきたため、筆者自身の活動紹介という側面も併せ持つ。

なお本稿は、既に発表した内容（岡本2021b）に加筆・修正を加えまとめたものである。

キーワード：SDGs、誰一人取り残さない、コレクティブ・インパクト、社会的包摂、共創、社会システムの変容

## 2 地域・家庭・学校・行政・大学・企業 多セクターの共創による 「住み続けられるまちづくり」の実現 （社会変化を共創するコレクティブ・インパクト）

2020年4月、高槻市は市営富寿栄（ふすえ）住宅の全面建て替えに続き、『富田地区まちづくり基本構想策定業務』について公募型プロポーザルを公告した。基本構想においては①「富田地区まちづくり基本構想業務」として、まちづくりのコンセプト（目指すまちの姿）・基本方針、②「施設一体型小中一貫校構想業務」として、「魅力ある学校」づくり基本構想・学校整備方針、③「施設整備基本方針検討業務」として市有施設の建て替え・集約・複合化の検討の3業務を募集（「富田地区まちづくり基本構想策定業務委託仕様書」）、同年6月に類設計室株式会社が選定された。この構想は富田地区の特性を活かしたまちづくりのコンセプトをはじめ市有施設の整備

はもとより施設型小中一貫校の構想も含む横断的かつ大規模な業務で富田地区のハード面が大きく変わることが示された。

フェーズ2「長期的なまちづくり編」は高槻市による施策の流れに合わせ構想、SDGsのスローガンである「誰一人取り残さない」と理念を重ねる「ひとりぼっちのいないまち」を全体テーマとした。事業においては11「住み続けられるまちづくり」をテーマに阪急阪神ホールディングス・グループが行う「阪急阪神未来のゆめ・まち基金」および「休眠預金」<sup>1)</sup>等を財源に「フェーズ1」の実践を大きく進化させる形で実施することとなった。

佐藤(2018)によれば「複雑な社会問題に挑むには、『問題を要素に分解して主な原因を見出し、その除去によって解決する』という考え方から、『社会の多様な担い手が相互に作用しながら問題に取り組むことで、社会システム全体の問題対応能力を高める』という考え方にシフトしていく必要があります。」と紹介している。これら「システム思考」に対する考えは、1990年代にベストセラーとなったピーター・センゲの『学習する組織』でも「社会をすべてがつながっている全体性を持った複雑なシステムであり、自分もその一部であるにとらえる『システム思考』なくして、組織や社会の状況は変えることはできない。」と述べている。

つまり、社会課題の諸課題の解決の際に一つのアクターだけで解決することはもはや困難で多様なセクターとの共創の中で課題解決にあたるアプローチが必要となっている。その新たなアプローチとして「コレクティブ・インパクト」が注目されており、WAKWAKでは、その手法を参考に地域・家庭・学校・行政・大学・企業等多セクターとの共創による解決の仕組みとして「富田地区インクルーシブ・コミュニティプロジェクト」(座長大阪大学大学院志水宏吉教授)を立ち上げ、解決のため動き始めた。

そのためここでは、プロセスを整理していくにあたり、「コレクティブ・インパクト」の枠組みを用いる。

コレクティブ・インパクトは2011年、John KaniaとMark KramerがSSIR(Stanford Social Innovation Review)で発表した論文『Collective

Impact』で定義された言葉であり、個別アプローチにするだけでは解決できなかった社会的課題を解決する新たな試みとして発表された。論文においてコレクティブ・インパクトを「異なるセクターから集まった重要なプレーヤーたちのグループが、特定の社会課題の解決のため、共通のアジェンダに対して行うコミットメント」と定義した。また、コレクティブ・インパクトの取り組みは、教育、ホームレスネス、少年司法制度、薬物乱用、子どもの肥満、雇用創出、環境汚染といった問題で大きな成果を上げてきたと紹介されている。また、成果を出すためには以下の5つの要素を満たすことが重要と規定している。

1. 共通アジェンダ
2. 共通の評価システム
3. 相互に補強し合う活動
4. 定期的なコミュニケーション
5. 活動に特化した「支柱」となるサポート

以下、実践に必要な5つの要素の段階を、時系列は前後するものの、それぞれの要素にふれながら整理する。また、それによって生み出された実際の事業について述べる。

## 2-1 共通アジェンダ

前掲書『Collective Impact』によれば、「共通アジェンダ」として「参加者は変化のビジョンを共有し、解決に向けて共同のアプローチを取らなければならない。このことは各自の努力の歩調を揃えることに役立つだけでなく、それぞれのコミットメントを定義したり、グループ内外のデータの共有方法を決定したりする時にも有効だ。」と紹介されている。

この取り組みでは、共通アジェンダとして概要で述べた「ひとりぼっち

のいないまちづくり」(社会的包摂のまちづくり)を全体テーマに据えつつ、コミュニティ再生事業においてはSDGs11「住み続けられるまちづくりを」をテーマに据えている。

田中(2019)によれば「SDGs 11は『包摂的で安全かつ強くしなやか(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する』である。包摂的(インクルーシブ)とは、弱い立場にある人々をも含めたという意味で、女性、子ども、障害者、高齢者などに対する方策が強調されている。」と述べている。

先に述べたように現市営富寿栄住宅19棟のうち第1棟が建設されたのが1962年であり、建設から半世紀以上が経っていることとなる。つまり高槻市の施策を含む当事業は次の数十年先の住民の生活に影響する可能性がある。そのことから社会的弱者を含む子どもから高齢者までの多様な層の住民が「未来にわたり誰にとっても住み続けたい町」を共通アジェンダに掲げた。

## 2-2 共通の評価システム

前掲書によれば、「共通の評価システム」として「参加者は、成功の評価・報告方法を定義する、全員共通の厳選した測定項目に合意しなければならない。(中略)各組織の活動がグループ全体から見て順調かどうかを判断する土台や、継続的に軌道修正を加える場をつくることにもなる。」と紹介している。

この取り組みでは、先に述べた「富田地区インクルーシブ・コミュニティプロジェクト」において当事業のアジェンダをはじめ目的、スケジュール、進捗状況等について共有する場として「プロジェクト会議」を年に3回(6月、10月、3月)設け成功(成果及び課題等)の報告方法について共有した。また事務局において当事業に対する「社会的インパクト評価」を定めプロジェクト全体の成果目標を設定した。「社会的インパクト評価」

とは、これまでの行政主体の社会的事業に代わって個人や企業のあいだでも社会貢献への意識が向上し、「社会に良いことにお金をかける＝社会的投資」への関心が高まる中、その投資の成果を測ろうとする流れの中で生まれてきた評価の方法である。(マーク・J・エプスタイン、2015)

井上(2019)はホームレスの自立を目的としたビジネスを行っている「ビックイシュー」の取り組みを例に「社会的インパクト」を以下のように紹介している。

『『世の中』のビジョンは、中長期的に実現したいものはアウトカム、より長期に時間がかかるものはインパクト、と呼んでいる。ビックイシューにとって、ホームレスの人たちの自立はアウトカムであり、その先に目指しているインパクトは『ホームレスが生まれず、誰にでも居場所のある社会』である。』

少々解説が長くなったが、当事業においては「中長期アウトカム(成果)」として「公営住宅が集積する高槻富田地区市営富田富寿栄住宅において、生活困窮家庭やひとり親家庭、高齢世帯等の社会的孤立に陥りやすい世帯が包摂される地域・社会になる。」と設定。短期アウトカム(成果)として以下の5項目を挙げた。

1. 市営住宅において、生活困窮等さまざまな課題をもつ子ども達が包括支援の行き届いた状況になる。
2. 市営住宅において生活困窮家庭、ひとり親家庭、高齢者世帯等の社会的孤立に陥りやすい世帯が地域住民、支援者と顔の見える関係となる。
3. 市営住宅において地域住民同士の見守り機能など住民を主体とするインフォーマル支援が向上する。
4. 市営住宅を拠点とした要援護者を包括支援するマネジメント機能

が生まれる。

5. 当地区の協働実践の知見が地域内はもとより他地域へ共有される。

(ヒューファイナンスおおさか「ひと・まち・げんき助成」<sup>2)</sup>申請書より)

### 2-3 相互に補強し合う活動

前掲書によれば、「コレクティブ・インパクトでは、当然すべての参加者が同じことをする必要はない。多様な利害関係者が相互に補強し合う活動にコミットし、各自が最も力を発揮できる分野に集中する。一般にこうしたイニシアティブでは複数のワーキンググループが組織され、それぞれが一つの問題の異なる側面に対処する。」と紹介されている。

当事業においては多セクター全体の共有の場として(表1)に示した構成・団体の参画による「富田地区インクルーシブ・コミュニティ・プロジ

(表1) 富田地区インクルーシブ・コミュニティ・プロジェクトの  
構成・参画団体

セクター	参画団体等
座長	大阪大学大学院人間科学研究科 教授 志水宏吉
学識者	大阪大学大学院人間科学研究科 教授 渥美公秀
	大阪大学大学院人間科学研究科 教授 高田一宏
	関西大学文学部 教授 若槻健
	平安女学院大学短期大学 准教授 新谷龍太郎
弁護士	NPO法人子どもセンターぬつく 代表 森本志磨子
○地域	富田まちづくりネットワーク、富寿栄老人会、社会福祉法人つながり、民生委員・児童委員
○大学	大阪大学、関西大学、平安女学院短期大学 大阪大学人間科学研究科志水宏吉ゼミ、渥美公秀ゼミ、高田一宏ゼミの大学生及び大学院生
○企業	阪急阪神ホールディングス株式会社
○学校	高槻市立第四中学校・赤大路小学校・富田小学校 ※学校による総合的な学習の時間「いとみらい科」の協働
○事務局	一般社団法人タウンスペース WAKWAK

ェクト」を発足。そのもとに①「コミュニティ・スペース」の創出を行うワーキンググループ、②「教育コミュニティづくり」を行うワーキンググループの二つを設けた。実際の事業および各ワーキンググループの詳細については後ほど触れるが地域・学校・行政・大学・企業それぞれのセクターがそれぞれの強みと弱みを補完しあいながら行う活動である。ここでは、それぞれのセクターにおいて昨今の社会情勢のもとでどのようなことが求められており、また、実際にどのような協働を行ったのかをセクターごとに述べる。

### 2-3-1 行政

先に述べたように高槻市では市長の3期目の施策方針として「副都心富田地区のまちづくり」を3大テーマの一つとして挙げ「富田地区まちづくり基本構想」の実現に向けて施策決定を行った。しかしながら富田地区のハード面を大きく変えていくうえで当然ながら施策の実施にあたっては住民の理解を得ることはもとよりその声をいかに吸い上げるのかは大きな課題である。当事業においては高槻市都市創造部、アセットマネジメントがそれぞれ所管している部署であるが、プロジェクトにおける連絡、調整などはWAKWAKがその窓口となり行った。

冒頭に述べたように国レベルでSDGsの実現に向けて「SDGs推進本部」を設置し地方自治体にもその実践を積極的に奨励しているが、「住み続けられるまちづくり」にあたっては行政単セクターのみでの解決ではなく多様なセクターとの協働が求められている。

### 2-3-2 大学

当事業においては関西大学、平安女学院大学、大阪人間科学大学、大阪大学との連携のもと実施している。中でも大阪大学とは同大学人間科学研究科とWAKWAKが2019年にOOS協定（産官社学の連携の仕組み）を締結、事業に数多くの研究者や大学院生、学部生が携わっている。



2020年に発行された『未来共創』によれば、「大阪大学は、大学全体の目標として共創を掲げている、日本ではおそらく唯一の国立大学法人である。」と西尾総長の言葉とともに紹介されている。また、同総長の言葉として「共創（Co-creation）とは、社会と『共に新たな価値を創造する』ことを目指す理念です。企業、自治体、各種団体、地域社会、他大学、そして広く市民の皆様など多様な担い手との『共創』によって、本学は、新たな知の創出、人材育成、イノベーションの創出に尽くしていきます。」とも紹介されている。

また、人間科学研究科においても栗本（2020）により「人間科学型の専門知はそもそも大学の外でフィールドワークによって、つまり様々な人々との共創によって生成するものであり、共創の過程と共創知の生成は不可分に結びついている」と紹介されている。また「実践のなかから生成してくるさまざまな共創知を特定し、それを文字化して取り出す営為をつづける必要がある」とも述べており、社会のさまざまな課題について分野を超えた多セクターとの共創による「共創知」の生成が必要とされている。

まさに大学との連携は「共創知の生成」を行う試みであり、大学が蓄積してきた専門知・統合知を社会問題に適用する試みでもある。

### 2-3-3 企業

当事業においては、阪急阪神ホールディングス・グループ(株)と協働している。

東（2018）によれば「企業における社会課題への取り組みは事業活動で得た収益をもとにした寄付や奉仕活動などを中心に、社会的責任（CSR）の視点から進んできました。その後、経営戦略論の大家であるマイケル・ポーター教授が『共有価値の創造（CSV）』を提唱し、企業活動の中に『世の中をいかに良くするか』という視点を組み込みました。これにより、企業活動は、経済的価値を生み出すと同時に、社会的価値も生み出すという考え方が広まりました。SDGsは、CSVの考え方を発展させたと捉えるこ

とができます。」と紹介している。

阪急阪神ホールディングス・グループ(株)は「阪急阪神沿線のまちづくりを応援する」をテーマにグループ発祥の地「阪急沿線」の市町で活動する市民団体へ助成することで、地域の発展につながる活動を支援することを企業の社会貢献活動として行っている。当事業はその趣旨に沿って創られた「阪急阪神未来のゆめ・まち基金」の助成を受けている。また、同グループではプロジェクトの10周年を記念して「SDGsトレイン未来のゆめ・まち号」の取り組みを行い阪急・阪神電車にラッピングデザインと車内にSDGsの実現に向けたまちづくりに取り組むメッセージを発信、WAKWAKの活動紹介も行われた。一般的にNPOは柔軟に動きが取れるものの財源の脆弱性や広報力に課題があると言われる。同グループの事業はそれらを協働する中で補完する取り組みである。

#### 2-3-4 学校

岡本（2021）「マイタウンミーティング」で紹介したように富田地区の取り組みは日本各地の取り組みの中でも地域と学校との協働の中で子どもたちが主人公となってまちづくりを進めていることが特徴的である。

田中（2020）によれば世界的なSDGsの流れを受ける中でこれからの教育の目的の一つは「持続可能な社会の創り手」を育てることだと述べている。文部科学省は2020年度から実施されている学習指導要領の前文で、これからの教育の目的を以下のように説明している。

「これからの学校には、こうした教育の目的及び目標の達成を目指しつつ、一人一人の児童が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められる。」

同氏はまた、「SDGsを含む教育内容が2020年代の学習において最重点項目となったといっても過言ではない。」と述べ、さらに「筆者らがかかわった授業実践の経験から、地域、自治体、社会教育施設、企業、NPOなどと連携することで、SDGs学習の効果が上がり、生徒の社会参加意識が高まることが報告されている。」と紹介している。

当事業においては中学校区にある3校と総合的な学習の時間いまとみらい科において地域と学校に加え大学との連携の中で第四中学校7年生の「SDGs」をテーマにした「DTJプロジェクト」の授業、富田小学校5年生による「福祉」をテーマにした「バリアフリープロジェクト」、赤大路小学校6年生の「まちづくり」をキーワードにした「ふるさとプロジェクト」の実施に参画・協力を行った。それらはいずれも「インクルーシブ」をキーワードに据えた取り組みであり、先に述べた「社会参画力の育成」を図りながら「誰一人取り残さない」、「持続可能な社会の創り手」の育成を実質的に図っていると言える。

### 2-3-5 地域

当事業においての地域のかかわりは主に地縁組織との協働が主である。具体的には地区の老人会、自治会を中心に2014年に組織化された「富田まちくらしづくりネットワーク」、民生委員児童委員などの協働を行っている。

稲葉（2019）によれば「グローバル化や社会の変化によって日本の地域社会には貧困の若者・単身世帯・ひとり親世帯、多重夫妻、介護、孤独死、ホームレス、不登校や引きこもり、虐待など制度から漏れ落ちる複雑化した福祉問題が増えている。このような課題に対して、地域住民、NPO、NGO、企業、自治体などのアクターがその能力を最大限に発揮し、地域コミュニティのあり方やつながりの再構築を模索しつつ、安心して暮らせる共生・持続可能な社会を実現することが急務である」と述べている。

また、同氏（2019）によれば「SDGsではすべての国と人々を対象とし、インクルーシブな社会をめざしている。そのためには、とくに脆弱な立場

にある人々が社会的に参加していくこと、政策の中心に組み込まれること、社会に包摂されることが不可欠である」と述べている。先に述べたように当事業においては住民の中でもとりわけ社会的弱者の声を集約しアドボカシーを行うことで政策への実現化を目指している。

#### 2-4 定期的なコミュニケーション

前掲書によれば、「すべてのプレーヤーは、信頼関係の構築や共通目標の調整のために、頻繁かつ構造化されたコミュニケーションに参加しなければならない。(中略)コミュニケーションには、活動の正当性や勢いを強化したり学びを促したりする効果もある。」と紹介されている。

この取り組みでは、定期的なコミュニケーションを取る術として二つの段階を設定している。一つはプロジェクト全体の会議、もう一つは各ワーキンググループの会議である。プロジェクト全体の会議は表3に示したメンバーが一堂に会する場を年に3回設け、6月にビジョンの共有とメンバーの顔合わせ、10月にプロジェクトの進捗状況の中間報告、3月にプロジェクトの総括と次年度へ向けた課題設定としている。また、各ワーキンググループにおいてはそれぞれのプロジェクト内容に合わせ打ち合わせを設けている。また、後ほど述べる視察学習会や講師を招いて開催したまちづくり学習会などを通して定期的にコミュニケーションを取れる機会を設定した。

#### 2-5 活動に特化した「支柱」となるサポート

前掲書によれば、「イニシアティブのビジョンや戦略の指針の提示、活動の支援、共通の評価方法の確立、世論の構築、施策の推進、リソースの結集のためには、別建てで資金を調達する独立した選任スタッフ、すなわちプロジェクトの『支柱』が必要である。」と紹介されている。

このプロジェクトにおける「支柱」としてWAKWAKが携わっている。WAKWAKはビジョンや戦略の提示として法人の事業計画（中長期計画および単年度計画）と予算を策定、評価方法として先に述べた社会的インパクト評価の確立、事業全体の進捗状況の把握と推進、各セクターや専門家との連絡・調整、行政所管課との折衝や交渉、資金の調達として先に述べた民間助成金である「阪急阪神未来のゆめ・まち基金」や「休眠預金」の申請、クラウドファンディングの実施などプロジェクト全体の事務局としての機能と統括機能を担っている。また、中間支援組織として各セクター同士をつなぐ役割も同時に担っている。

### 3 実際の事業

フェーズ2「長期的なまちづくり編」では、2020年6月12日に先に述べた多セクターとの共創の仕組みとして「富田地区インクルーシブ・コミュニティ・プロジェクト」を立ち上げ、プロジェクト座長に人間科学研究科教授志水宏吉氏、「教育コミュニティづくり」のスーパーバイザーとして同教授高田一宏氏、「コミュニティ・スペースづくり」のスーパーバイザーとして弁護士森本志磨子氏を迎え、学識経験者として人間科学研究科教授渥美公秀氏、関西大学文学部教授若槻健氏、平安女学院大学准教授新谷龍太郎氏、学校関係者として校区の3校の校長をはじめ教職員、自治会をはじめとした地域関係者が一堂に会しスタートを切った。プロジェクトは新型コロナウイルスの感染拡大による対面での会議や事業にも大きな制約を受ける中での船出となった。

プロジェクトでは、①民家を改装し多世代多様な住民が包摂される居場所である「コミュニティ・スペース」の創出を行うワーキンググループ、②高槻市立第四中学校区の3校と地域、大阪大学等が連携して総合的な学習の時間「いまとみらい科」の授業づくりを行い、かつそこで得られた知見を共創知として生成する「教育コミュニティづくり」を行うワーキング

グループの二つを設けた。

### 3-1 「コミュニティ・スペース」の創出

「コミュニティ・スペース」の創出においてはフェーズ1を通して得られたニーズがあった。それは多様な層それぞれの共通した声として、「ワンストップで多様な相談にのってもらえる場所が必要」という声だった。そのニーズをもとに「子どもから高齢者までがいつでも気軽に立ち寄ることができ、困りごとを解決できる包摂の仕組みをまちに創ること」、その実践の一つとして民家を改装し、「コミュニティ・スペース」を生み出すことをゴールに据えた。

そして、ワーキンググループを重ねる中で場所の在り方などを検討し、多様な人々が「つながる・つつみこむ・出会う」をコンセプトに、それぞれ①「つながる」（地域住民を中心としたボランティアなどが多様な事業を行い、子ども・子育て層・障がい者・高齢者など多様な人が交流、つながれる場）、②「つつみこむ」（子ども食堂や学習支援などの居場所づくりや高齢者の見守り事業などを行うことで包摂される場）、③「出会う」（講座や文化活動を通じて社会課題や多文化など新しいことに出会い、学べる場）の三つの柱を定めた。

また、財源として「休眠預金」「阪急阪神未来のゆめ・まち基金」「自主財源」に加え数多くの人たちからプロジェクトへの賛同と支援をいただく仕組みとして、株式会社CAMPFIREが運営するクラウドファンディングを実施。想定を大きく超える反響があり、開始6日で目標額50万円を達成し、最終的には支援総数142名、支援総額2,700,551円（達成率540%）となった。

このことにより、当初民家の改装のみを実施する予定であったが、事務所スペースはもとより子どもたちがより安心安全に過ごすことができる家具の設置に至るまで環境整備が整うこととなった。また、「コミュニティ・スペース」の名称は高槻市立第四中学校のいまとみらい科の取り組みにお

いて7年生の生徒が発案、募集した名前から「Niko Niko」が選ばれた。民家の外観に設置する看板作成においても富田小学校5年生の一人一人が手形をデザインするなどの協働を行った。

将来的には「コミュニティ・スペース」を拠点に子ども、高齢者、障がい者、大学生、子育て層、外国籍住民など町に住む多様な層がいつでも気軽に立ち寄り困りごとを相談できるコミュニティソーシャルワーク事業を展開し、かつそこで多世代を対象とした多様な事業を展開することを構想している。

### 3-2 「教育コミュニティづくり」

「教育コミュニティづくり」プロジェクトとは、冒頭に述べた1990年代に大阪大学教授故池田が富田地区にフィールド調査に入った際に提唱した概念を継承したものである。池田は教育コミュニティについて「学校と地域が協働して子どもの発達や教育の事を考え、具体的な活動を展開していく仕組みや運動のこと。」と定義づけた。(池田、2000)

このプロジェクトでは、池田氏の概念を継承発展・実践化する形で「教育実践の深化」とそこから得られた知見を見出し「共創知」を生成することをゴールに実施した。具体的には、高槻市立第四中学校区にある小中一貫校（1中学校、2小学校）の総合的な学習の時間「いまとみらい科」の学校主体の取り組みに対し地域と大学が協力・参画して実践化。第四中学校7年生は「SDGs」をテーマにした「DTJプロジェクト」の授業、富田小学校5年生による「福祉」をテーマにした「バリアフリープロジェクト」、赤大路小学校6年生の「まちづくり」をキーワードにした「ふるさとプロジェクト」を行った。今後、これらの実践を通して得られた有用性や学術的な意味について明らかにし2021年度以降に書籍化予定である。

当プロジェクトを通して行った事業およびスケジュールは以下のとおりである。

(プロジェクト会議)

名称	日時	場 所 式	参加者数	内 容
第1回	2020年6月12日(金) 18時半～20時半	ZOOM	40名	①顔合わせ・自己紹介 ②コミュニティ再生プロジェクト概要共有 ③各ワーキンググループの顔合わせ
第2回	2020年10月29日(木) 18時半～20時半	ZOOM	39名	①プロジェクト新メンバー紹介 ②プロジェクト進捗状況(事業中間報告)
第3回	2021年3月5日(金) 18時半～20時半	ZOOM	38名	①プロジェクト新メンバー紹介 ②プロジェクト報告・総括 ③次年度以降のプロジェクトの方向性

(プロジェクト学習会)

名称	日時	場 所 式	参加者数	内 容
第1回	2020年6月30日(火) 17時半～19時	ZOOM	31名	テーマ「教育コミュニティについて」 講師：大阪大学教授 高田一宏氏
第2回	2020年7月16日(木) 17時半～19時	ZOOM	30名	テーマ「教育における排除と包摂」 講師：大阪大学教授 志水宏吉氏
第3回	2020年7月16日(木) 19時～20時	ZOOM	30名	テーマ「富田地区包摂型のまちづくり」 タウンスペース WAKWAK 事務局長 岡本工介
第4回	2020年11月19日(木) 18時半～20時	富田ふれあい文化センター	50名	テーマ「子どもたちが 主役となった施設づくり」 講師：類設計室(株)

(視察学習会)

名称	日時	視察先	参加者数	内 容
第1回	2020年7月11日(土) 13時～16時	大阪府箕面市NPO 法人まちづくりネットワーク北芝	16名	①北芝のまちづくりの取り組み ②らいとびあ21・Each 合同会社・コミュニティスペース南の家見学
第2回	2020年11月25日(木) 16時～18時	大阪府箕面市立 とどろみの森学園	10名	①とどろみの森学園の概要・取り組み ②施設型小中一貫校施設見学

(ワーキンググループ)

「教育コミュニティづくり」「コミュニティ・スペース」ワーキンググループについては各事業の実施状況により随時打ち合わせや会議を実施。



## 4 むすび

これらの事業は試行錯誤を重ねながら今まに行われプロジェクトは進化し続けている。

むすびとして、フェーズ2の取り組みから明らかになったことを掘り下げておきたい。

それは第一にプロジェクトを通した多セクターとの共創の中で「社会的包摂」の視点を提示、実践化したことである。

田中(2019)によれば「SDGs 11は『包摂的で安全かつ強くしなやか(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する』である。包摂的(インクルーシブ)とは、弱い立場にある人々をも含めたという意味で、女性、子ども、障がい者、高齢者などに対する方策が強調されている。」と述べている。

このプロジェクトでは、「ひとりぼっちのいないまち」をキーワードに多セクターと共創し実践化を図っているが、これらは「社会的包摂」の視点を提示、実践化していると言えるであろう。

第二に社会資源の開発を行っている点である。

「コミュニティ・スペースの創出」では多様な層の共通した声としてあった「ワンストップで多様な相談にこたえる場所が必要」というニーズをもとに社会資源がないところから民家を改装した拠点の創出につないだが、このプロセスは社会資源の開発と言えるであろう。

第三に専門知や統合知を社会実装した点である。

「教育コミュニティづくり」では、プロジェクト学習会や校区の教職員対象の校内研修、ワーキンググループへと大阪大学をはじめとする大学の研究者が参画し講演及び公教育の授業案に対する助言を行った。これらは大学の研究者がもつ専門知や統合知を社会実装したと言えるであろう。これらは今後「共創知」を生成するプロセスにおいてより明らかになるだろう。

第四に社会システム全体の問題対応能力を高めた点である。

このプロジェクトでは、SDGsをキーワードに地域内外にある多様なセクターを点の状態から面としてつなげ、民と民、官と民のネットワークを創り出し、かつ多様な主体による参加の機会を創ることで「多セクターとの共創による社会課題の解決の仕組」を創り出した。

佐藤（2018）によれば「『社会の多様な担い手が相互に作用しながら問題に取り組むことで、社会システム全体の問題対応能力を高める』という考え方にシフトしていく必要があります。」と述べられている。また、SDGsゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」の理念とも合致し、この実践は社会システム全体の問題対応能力を高めたと言えるであろう。

一方で課題もあった。当プロジェクトはまさに新型コロナ禍真っ只中の事業運営であった。そのことから対面による会議等の実施を中止しZOOM等オンラインを通して会議や打ち合わせの運営を行うことが主となっていた。そのため、感染拡大防止の観点から感染リスクの高い高齢者が数多く所属する団体への協力や出席要請を控えざるを得なかった。しかしながら、より多くの関係者からのコンセンサスを得ながらまちづくりを行っていく際には高齢者はもとより中学校区に拠点を置く地縁組織にも理解を広げながらまちづくりを進めていくことが求められる。また、新型コロナ感染拡大の収束が見通せない今、これらの課題を新生活様式の中で試行錯誤を繰り返しながらいかに超えていくのかも課題である。

当事業はアクションリサーチの手法による解決を行ってきた。この手法は1944年にクルト・レヴィンが提唱し、以後、社会の中で生じるさまざまな問題に対して、当事者と研究者が協働しながら解決策を考え、実践を通してその有効性を検証、さらにその結果から解決策を導き出し、さらに問題解決を推進するという研究実践である。その意味で、今後の課題としてさらなる問題解決の推進がすでに求められている。

おわりに経営学者ドラッカー（2007）が「イノベーションの機会」として述べている言葉を紹介する。

「成功している非営利組織は、まさに新しいもののために組織されているとさえ言うてよい。(中略)ここに絶対確実な戦略がある。うまくいっているときに、組織の方向づけを変え、組織そのものを変えることである。すべてがみごとなほどにうまくいっているとき、誰もが「ボートを揺するな。壊れたものでなければいじるな」と言っているときである。(中略)まさにそのようなときに改善しなければ、かなり早く下降線をたどることになる。」

常に課題はあり、みごとなほどにうまくいっているとは到底言えないが、すでに次のイノベーションの機会は表れており、次の方向性を構想している。そのキーワードは、富田地区で行ってきた包摂のネットワークづくりをさらに広域的に広げることに舵を切り、支援の視野を広げていくことである。また、そのことを通して長年の課題であった「他地域への汎用性」へのチャレンジをすることである。それらは実践ののちに再びまとめることとする。

#### (注)

- 1) 「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」(休眠預金等活用法)に基づき、2009年1月1日以降の取引から10年以上、その後の取引のない預金等(休眠預金等)を社会課題の解決や民間公益活動の促進のために活用する制度で2019年度から始まった。
- 2) 「休眠預金を活用し大阪府内で公営住宅及び公営住宅等を含む地域で、高齢者や多様な世代の相互交流・居場所づくり・顔の見える地域づくり、総合的な相談・関係機関との協働等により、孤立や多様な課題の解決、民による互助・共助と地域ネットワークづくりを進める事業を応援するために「ヒューファイナンスおおさか」が分配団体として行った助成事業。」

#### (引用・参考文献)

東英弥・沖大幹・小野田真二・黒田かをり・笹谷秀光・佐藤真久・吉田哲郎(2018)『SDGsの基礎』事業構想大学院大学出版部。

- 池田寛（2000）『地域の教育改革—学校と協働する教育コミュニティ』部落解放人権研究所。
- 一般社団法人タウンスペース WAKWAK(2020)『大阪府高槻市富田地区未来にわたり住み続けたい街提案書』タウンスペース WAKWAK
- 井上英之（2019）『企業と社会の利益は一致する—コレクティブ・インパクト実践論—』DIAMONDハーバード・ビジネス・レビュー、ダイヤモンド社
- 岩田正美（2008）『社会的排除—参加の欠如・不確かな帰属』有斐閣
- 岡本工介（2019）『大阪府高槻市富田地区における包摂型のまちづくり—子ども食堂をはじめとする子どもの居場所づくり事業を中心に—』関西大学人権問題研究室紀要77号。
- 岡本工介（2020）『コミュニティ・オーガナイズングによる社会変革の共創—高槻富田地区子どもの居場所づくりの取り組み—』部落解放研究213号、部落解放・人権研究所
- 岡本工介（2021a）「多セクターとの共創による包摂型地域コミュニティ生成—高槻市富田地区大阪北部地震後のコミュニティ再生の取り組み（1）—」関西大学人権問題研究室紀要82号
- 岡本工介（2021b）「多セクターとの共創による包摂型地域コミュニティ生成」『大阪府高槻市富田地区未来にわたり住み続けたい街提案書』一般社団法人タウンスペース WAKWAK
- オットー・シャーマー（2010）『U理論—過去や偏見にとらわれず、本当に必要な「変化」を生み出す技術』英治出版
- デイヴィッド・ピーター・ストロー（2018）『社会変革のためのシステム思考実践ガイド—共に解決策を見出し、コレクティブ・インパクトを創造する—』英治出版
- 栗本英世（2020）「人間科学型の共創および共創知を目指して」『未来共創』Vol7, 大阪大学大学院人間科学研究科附属未来共創センター
- 佐藤真久・広石拓司（2018）『ソーシャル・プロジェクトを成功に導く12 ステップ』みくに出版
- John Kania, Mark Kramaer（2011）『Collective Impact』SSIR（Stanford Social Innovation Review）
- 田中治彦（2020）『特集SDGsと教育「持続可能は社会の創り手」を育てる』部落解放798号、部落解放・人権研究所
- 田中治彦・枝廣淳子・久保田崇（2019）『SDGsとまちづくり—持続可能な地域と学びづくり—』学文社
- ピーター・F・ドラッカー（2007）『非営利組織の経営』ダイヤモンド社
- ピーター・M・センゲ（2011）『学習する組織—システム思考で未来を創造する—』英治出版

多セクターとの共創による包摂型地域コミュニティ生成

- 藤田晃之（2015）『ゼロからはじめる小中一貫キャリア教育—大阪府高槻市立第四中学校区「ゆめみらい学園」の軌跡』株式会社実業之日本社
- マーク・J・エプスタイン、クリスティ・ユーザス（2015）『社会的インパクトとは何か—社会変革のための投資・評価・事業戦略ガイド』英治出版
- マーク・R・クラマー（2019）『コレクティブ・インパクトを実現する5つの要素』DIAMONDハーバード・ビジネス・レビュー、ダイヤモンド社
- 村上周三・遠藤健太郎・藤野純一・佐藤真久・馬奈木俊介（2019）『SDGsの実践』事業構想大学院大学出版部
- 高槻市『富田地区まちづくり基本構想策定業務委託仕様書』2020年
- 文部科学省ページ「平成29・30年改訂 学習指導要領、解説等」  
（[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/1384661.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1384661.htm)）2021年1月21日アクセス可